

第1部 調査・結果の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

「子育て世帯の追跡調査」は、JILPT「子育て世帯全国調査 2011、2012」に協力が得られた子育て世帯を対象に、複数時点にわたって、その生活状況や保護者（主に母親）の就業実態などを調査したものである。同一世帯に対する追跡調査を行うことにより、さまざまなイベント（出産、育児休業、資格取得等）が、就業等に与える影響をより正確に計測することが可能となる。本調査は、初回調査（2011、2012）、第 1 回追跡調査（2013）に続き、第 2 回追跡調査となる。本調査の結果は、子育て世帯の今後の仕事に対する支援策のあり方を検討するための基礎資料として活用される予定である。

2 調査の概要

(1) 調査方法

訪問留置回収法。

(2) 調査期間

2015 年 11 月～12 月。

(3) 標本設計

- ① 母集団：末子が 22 歳未満のふたり親世帯またはひとり親世帯
(いずれも核家族世帯に限らず、祖父母等親族との同居世帯を含む)

注：初回調査（Wave1）の母集団は、末子が 18 歳未満の子育て世帯である。

- ② 調査対象地域：全国 350 調査地点

- ③ 調査対象数

1,321 世帯

- ④ 調査対象抽出方法

JILPT「子育て世帯全国調査 2011、2012」（Wave1）および第 1 回追跡調査（Wave2）に協力していただいた世帯のうち、第 2 回追跡調査（Wave3）への協力を応諾した世帯。

注：初回調査（Wave1）の対象者は、住民基本台帳より層化二段無作為抽出された標本である。

(4) 回収状況

回収結果は、図表 A1 の通りである。

図表 A1 回収結果

	Wave 1 (初回調査)	Wave2 (第 1 回追跡調査)	Wave3 (第 2 回追跡調査)
調査時期	2011、12 年 11-12 月	2013 年 11-12 月	2015 年 11-12 月
調査対象世帯総数	8,000	1,526	1,321
有効回収数	4,418	1,321	1,075
有効回収率	55.2%	86.6%	81.4%
継続回収率	55.2%	16.5%	13.4%

注：追跡調査については、本人以外の回答や集計後に到着した回答は、有効回収数には含まれていない。

II 標本の脱落と属性の偏り

1 標本の脱落

追跡調査は、標本の脱落をいかに防止するかが大きな課題である。初回調査時に、追跡調査への協力意思を示した世帯も、転居等により所在不明になる場合や、途中で協力意思を撤回する場合が予想される。そのため、調査の空白期間中に、定期的に対象者とコンタクトを取り、調査対象者の住所を正確に把握することが極めて重要である。そこで子育て世帯の追跡調査では、主に以下 3 つの工夫によって対象者情報を管理・更新し、標本の脱落を防止しようとした。

第 1 に、調査の結果と活用状況を分かりやすい形で対象者全員に知らせ、調査の結果速報を記者発表資料として迅速に（初回調査の場合、調査終了後おおむね 4 ヶ月以内）まとめ、厚生労働省記者クラブに投げ込み発表を行った上、JILPT のホームページにて公開した。記者発表資料は、インパクトのあるポイントを分かりやすく説明するよう努めた結果、日本経済新聞、読売新聞、毎日新聞等主要な全国紙および NHK に調査の結果を報道してもらい、その活用実績を調査協力者に報告することができた。

第 2 に、転送サービスの「ない送付方法」（メール便等）と「ある送付方法」（郵便）を組み合わせることで、調査対象者の住所の有効性を定期的に確認した。具体的には、調査結果等の資料をまず「メール便」で送付し、無事届いた対象者の住所を「有効」とし、「転居先不明」で戻った対象者の住所を「無効」とする。転居先不明者に対して、「郵便」の転送サービスを使って再度資料を送付すると同時に、転居先について連絡するよう促す手紙を送付した。転居連絡のあった対象者について、新住所を「有効」とした。

第 3 に、中間連絡の間隔を空けすぎないようにした。間隔が 1 年を超えると、「郵便」の転送サービスを受けられなくなる恐れがあるので、6 ヶ月～10 ヶ月ごとに調査対象者全員に資料や手紙を送るようにした。

こうした工夫にもかかわらず、追跡調査の継続回収率は、年を追うごとに低くなる傾向が

みられる（図表 A1）。初回調査（Wave1）の有効回収数（率）が 4,418 世帯（55.2%）に達しているが、第 1 回追跡調査（Wave2）と第 2 回追跡調査（Wave3）の継続回収数（率）がそれぞれ 1,321 世帯（16.5%）と 1,075 世帯（13.4%）までに低下している。初回調査に参加した約 3 分の 2 の世帯から追跡調査の許諾を得られなかったことが、継続回収率の低下につながっている。

また、実際の追跡調査では、対象者の転居や不在により調査不能となるケースが頻繁に起きていることも、継続回収率の低下に拍車をかけた。第 1 回と第 2 回追跡調査のいずれにおいても、回収不能標本のうち、約 7 割はこうしたケースに当たる（図表 A2）。

図表 A2 回収不能理由の内訳

	Wave2		Wave3	
	N	構成比	N	構成比
不 能 総 数	205	100.0%	246	100.0%
① 転居で住所不明	61	29.8%	81	32.9%
うち、「郵便」でも転送不能	14		48	
② その他住所不明	6	2.9%	5	2.0%
③ 長期不在	9	4.4%	5	2.0%
④ 一時不在	74	36.1%	85	34.6%
⑤ 拒否	50	24.4%	66	26.8%
⑥ 性・年齢不一致	5	2.4%	2	0.8%
⑦ その他（死亡）	0	0.0%	2	0.8%

2 属性の偏り

仮に標本の脱落がランダム（無作為）に起きているのであれば、継続回収率の低さはそれほど問題ではない。なぜならば、脱落した標本も、残っている標本も、その平均属性は、母集団と大きく変わらないからである。問題となるのは、特定の属性をもったグループが標本から脱落しやすい（または残りやすい）場合、いわゆる「非ランダム脱落」が起きている場合である。「非ランダム脱落」が起きた場合、標本属性に偏りが生じ、集計結果にバイアスが発生しやすくなる。

上記のような「非ランダム脱落」の有無を確かめるために、図表 A3 では、Wave1～Wave3 の調査対象者の平均属性を比較してみた。年齢、世帯規模、子育て負担（子ども数や末子の年齢）、就業割合、就業収入、世帯所得等、労働問題の研究でとくに重要とされる諸属性については、Wave1～Wave3 の調査対象者の平均属性に顕著な違いが見られなかった。ただし、追跡調査の標本は、大学（院）卒の高学歴層にやや偏っていることに留意すべきである。

図表 A3 Wave1～Wave3 の調査対象者の属性（初回調査時）比較

	母子世帯			父子世帯			ふたり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
世帯人員（人）	3.5	3.5	3.6	3.9	3.8	3.8	4.4	4.3	4.4
子ども数（人）	1.8	1.8	1.8	1.9	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1
末子の年齢（歳）	10.3	9.8	9.9	11.0	11.0	11.0	7.7	7.2	7.4
親との同居率	36.4%	36.7%	40.2%	57.9%	52.2%	52.9%	22.3%	23.2%	24.4%
本人または配偶者名義の持家比率	19.5%	20.5%	21.4%	47.9%	66.7%	60.0%	57.2%	60.0%	63.3%
母（父）親の有業率	84.8%	86.4%	87.6%	96.0%	96.3%	95.0%	65.7%	63.6%	63.4%
母（父）親の就業状況									
－無業	15.2%	13.6%	12.4%	4.0%	3.7%	5.0%	34.3%	36.4%	36.6%
－正社員	32.5%	37.5%	38.0%	73.8%	77.8%	75.0%	22.0%	22.3%	21.8%
－パート・アルバイト	34.0%	27.7%	28.3%	2.0%	3.7%	5.0%	29.2%	28.1%	27.9%
－派遣・契約社員等	18.3%	21.2%	21.3%	20.1%	14.8%	15.0%	14.4%	13.2%	13.7%
母（父）親の就業所得（万円）	182.8	187.4	190.6	428.3	454.4	421.6	141.8	144.7	146.6
母（父）親の年齢（歳）	39.8	39.4	39.6	43.8	46.8	46.8	40.0	39.7	40.1
母（父）親の最終学歴									
－中学校	10.6%	7.3%	5.2%	8.8%	8.0%	10.5%	4.4%	3.2%	3.4%
－高校	47.5%	45.4%	46.0%	48.2%	40.0%	42.1%	37.7%	32.1%	31.9%
－短大・高専・専修学校他	33.9%	36.6%	36.1%	14.6%	20.0%	15.8%	39.5%	41.3%	40.6%
－大学・大学院	8.0%	10.7%	12.7%	28.5%	32.0%	31.6%	18.5%	23.4%	24.0%
世帯所得（税込、万円）	306.1	320.8	314.0	551.9	563.3	535.0	648.4	656.3	667.8
有効回答数(一部の変数に欠損値あり)	1,320	340	259	149	27	20	2,943	952	794

注：(1) 世帯類型の区分や各属性変数の平均値は、いずれも初回調査（Wave1）時における値である。

(2) ふたり親世帯の場合、就業状況、就業所得、年齢および学歴は、母親についての集計結果である。

(3) パーセンテージは、無回答を除いた構成比である。

3 属性の推移

Wave1～Wave3 調査に全て協力した世帯における属性の推移の追跡により、子どもの成長に伴う、2つ重要な変化があることが分かる。

まず、母親の正社員割合がそれほど変わっていないものの、その有業率が顕著に上昇している。ふたり親世帯と母子世帯の母親の正社員割合は、それぞれ2割と4割前後で推移しており、変化がほとんど見られない。しかし、ふたり親世帯の母親の有業率はWave1の62.7%からWave3の74.5%へと、12ポイントも上昇している。

次に、子育て世帯の平均所得は、子どもの成長とともに上昇傾向にある。ふたり親世帯と母子世帯の平均世帯所得は、Wave1期からWave3期までの間にそれぞれ9%（667.5万円→725.2万円）と17%（314.0万円→367.0万円）増えている。これは、父（母）親の年齢・職業経験の蓄積による賃金上昇効果が主な要因であるが、就業形態の変化や労働時間の増加、ならび

に自己啓発・資格取得の効果等によるケースもあると考えられる。ふたり親世帯の場合、母親の新たな労働参加による「Added Worker」効果も収入増加の要因であろう。

図表 A4 追跡調査対象者（Wave1～Wave3 調査に全て協力した世帯）の属性推移

	母子世帯			父子世帯			ふたり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
世帯人員（人）	3.6	3.3	3.3	3.8	3.1	3.0	4.4	4.2	4.2
子ども数（人）	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	2.1	2.1	2.2
末子の年齢（歳）	9.9	11.4	12.9	11.0	13.4	14.1	7.4	8.7	10.3
親との同居率	40.2%	38.6%	35.5%	52.9%	36.8%	28.6%	24.5%	26.7%	23.2%
本人または配偶者名義の持家比率	21.4%	23.2%	30.6%	60.0%	57.9%	57.1%	63.4%	63.8%	69.8%
母（父）親の有業率	87.6%	89.7%	89.0%	95.0%	100.0%	90.5%	62.7%	70.2%	74.5%
母（父）親の就業状況									
－無業	12.4%	10.2%	10.2%	5.0%	0.0%	0.0%	37.3%	29.8%	25.5%
－正社員	38.0%	41.0%	38.2%	75.0%	73.7%	78.9%	20.4%	21.9%	21.8%
－パート・アルバイト	28.3%	29.3%	28.0%	5.0%	5.3%	5.3%	28.4%	32.2%	33.9%
－派遣・契約社員等	21.3%	19.5%	23.7%	15.0%	21.1%	15.8%	13.9%	16.0%	18.8%
母（父）親の就業所得（万円）	190.6	228.6	221.8	421.6	452.9	462.1	136.3	140.0	162.1
母（父）親の年齢（歳）	39.6	41.5	43.2	46.8	47.6	49.7	40.0	41.4	43.5
母（父）親の最終学歴									
－中学校	5.2%	5.7%	6.0%	10.5%	11.1%	5.0%	3.5%	3.3%	3.0%
－高校	46.0%	47.0%	45.2%	42.1%	44.4%	55.0%	31.9%	31.4%	30.7%
－短大・高専・専修学校他	36.1%	34.8%	35.9%	15.8%	16.7%	15.0%	41.3%	41.8%	41.8%
－大学・大学院	12.7%	12.5%	13.0%	31.6%	27.8%	25.0%	23.3%	23.5%	24.5%
世帯所得（税込、万円）	314.0	350.6	367.0	535.0	520.7	539.4	667.5	700.9	725.2
有効回答数(一部の変数に欠損値あり)	259	272	310	20	19	21	792	778	726

注：(1) 世帯タイプの区分や各属性変数の平均値は、それぞれの調査時点の値である。

(2) ふたり親世帯の場合、就業状況、就業所得、年齢および学歴は、母親についての集計結果である。

(3) パーセンテージは、無回答を除いた構成比である。

Ⅲ 本調査シリーズの位置づけ

本調査は、2011-2012年に行われた「子育て世帯全国調査」(Wave1)および2013年に行われた「子育て世帯の追跡調査(第1回)」(Wave2)の同じ協力者に対して、その就業と生活状況について追跡し、時系列的に把握するために実施された調査(Wave3)である。

本調査は、調査時期、調査方法、調査票の枠組ではWave1とWave2調査の基本仕様を踏襲している。設問項目には、Wave2期からWave3期までの2年間に、保護者の就業状況の変化、自己啓発や専門資格取得の有無、就業支援制度の利用状況、父親の家事・育児参加、暮らし向き、子どもの状況、収入と支出状況などが含まれている。

なお、本調査シリーズは、調査速報であり、今後、数字の修正等の変更がありうる。父子世帯の標本サイズが小さいため、平均値が大きくぶれている可能性がある。次年度以降は、調査結果をさらに精査して、個別テーマでの詳細な分析を行い、労働政策研究報告書としてとりまとめることとしている。なお、「子育て世帯の追跡調査」は、今回の調査を持ってすべて終了することとなった。

IV 調査結果の概要

—子育て世帯の生活変化を4年間追跡—

1 基本属性

(1) 世帯類型間の移行

- ひとり親世帯への移行が逆のケースを上回り、ひとり親世帯の割合がやや上昇。
- 母子世帯から移行したふたり親世帯の婚姻の安定性は低い。

Wave1期とWave3期の世帯形態が一致している世帯の割合は、母子世帯が94.1%、ふたり親世帯が90.5%である。母子世帯のうち、6.0%（15世帯）は結婚／再婚（事実婚を含む）によって、世帯形態がふたり親世帯に変化している。ふたり親世帯のうち、9.5%（74世帯）が離別等によって、ひとり親世帯へと移行している。

ふたり親世帯からひとり親世帯へ移行する世帯数は、逆方向へ移行する世帯数よりも多いため、調査標本に占めるひとり親世帯の割合がやや上昇している（図表A4を併せて参照されたい）。

図表 1-1A 世帯類型間の移動

（上段：世帯数、下段：構成比%）

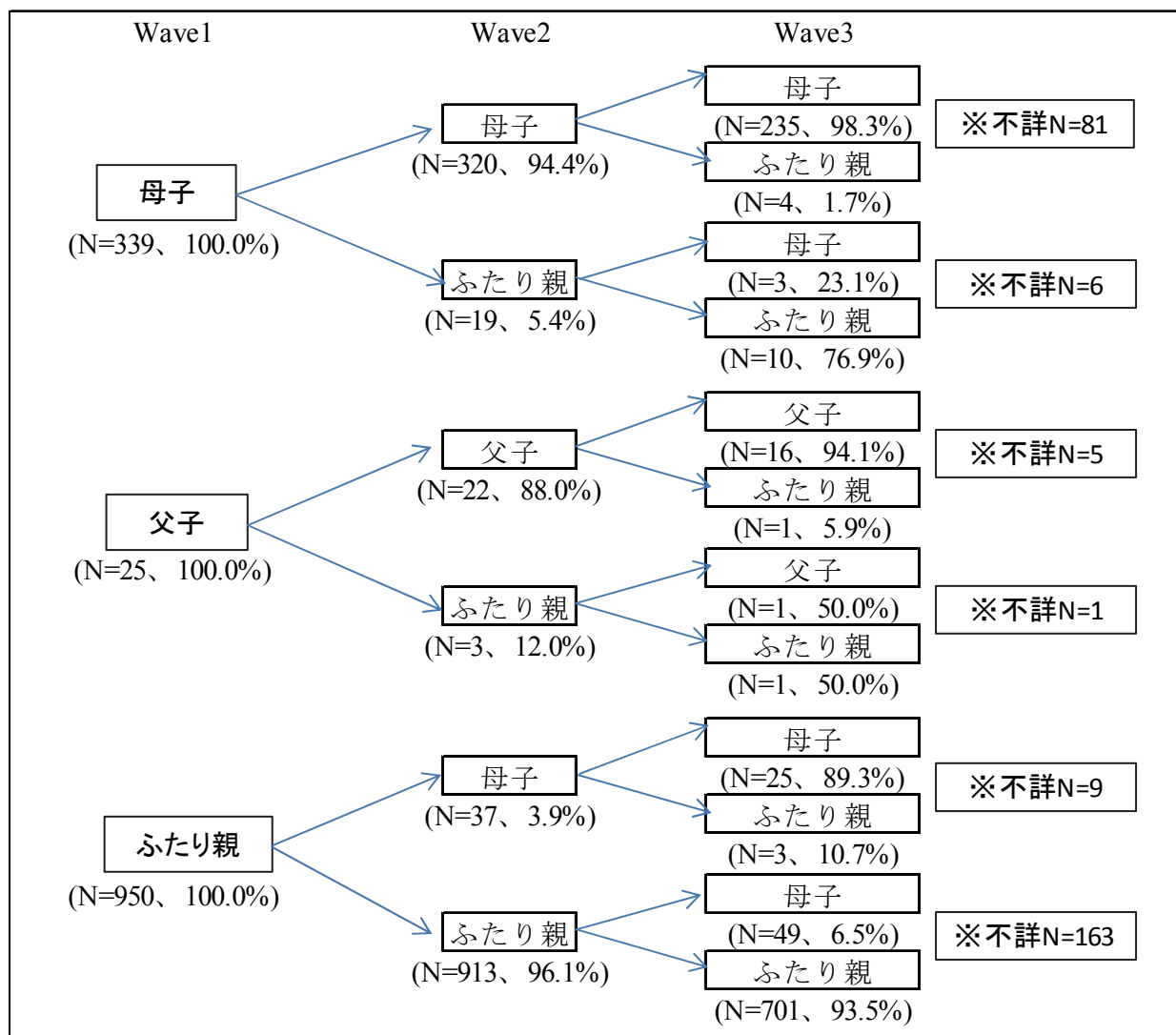
世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし	320	22	913	244	17	726	237	18	708
	94.4	88.0	96.1	97.2	89.5	93.3	94.1	90.0	90.5
変化あり	19	3	0	4	1	3	15	2	0
(ひとり親→ふたり親)	5.6	12.0	0.0	1.6	5.3	0.4	6.0	10.0	0.0
変化あり	0	0	37	3	1	49	0	0	74
(ふたり親→ひとり親)	0.0	0.0	3.9	1.2	5.3	6.3	0.0	0.0	9.5
全体	339	25	950	251	19	778	252	20	782
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：以下特別に言及しない限り、(1)から(5)の通り、集計処理を行っている。

- (1) 「不詳」を除いた集計結果。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。
- (2) 配偶者（「事実婚」を含む）がいる場合、ふたり親世帯として定義される。
- (3) ふたり親世帯に父親回答の標本も含まれている。
- (4) 表頭の世帯類型は、Wave1期の分類状況である。
- (5) 「Wave1→Wave2」の集計対象には、Wave3調査に協力しなかった標本（N=248）も含まれている。

3つの調査時点における連続的変化（Wave1→Wave2→Wave3）をみると、母子世帯の婚姻の安定性は低く、一旦結婚／再婚したものの、母子世帯へ逆戻りするパターン（「母子世帯→ふたり親世帯→母子世帯」）が比較的高い頻度で発生している。具体的には、Wave2期では結婚／再婚した19の元母子世帯のうち、状況不詳の6世帯を除けば、23.1%（3/13）の世帯がWave3期で再び母子世帯状態に戻っている。それに対して、Wave1期とWave2期がふたり親だった世帯が、Wave3期に母子世帯へと移行した世帯は、全体の6.5%に過ぎない。

図表 1-1B 世帯類型間の移動（Wave1→Wave2→Wave3）



注：不詳とは、Wave1 調査と Wave2 調査に協力しながらも、Wave3 調査に協力しなかった標本のことである。

(2) 祖父母との同・別居状況の変化

- 約 1 割の世帯は、同・別居状況に「変化あり」と回答。
- 「同居」を解消する世帯は相対的に多く、三世帯同居の割合はやや低下。

(子どもの) 祖父母との同・別居状況に「変化なし」と回答した世帯の割合は、母子世帯が 9 割弱、ふたり親世帯が 9 割強である。Wave1 期と Wave3 期で比較した場合、祖父母と「同居」を続けている世帯の割合は、母子世帯が 33.9%、ふたり親世帯が 20.0%である。一方、祖父母と「別居」を続けている世帯の割合は、母子世帯が 55.4%、ふたり親世帯が 72.2%である。

約 1 割の世帯は、同・別居状況に「変化あり」と回答している。そのうち、「別居」から「同居」への移行よりも、「同居」から「別居」への移行がやや多くなっている。Wave1 期と Wave3 期の変化を見ると、「同居→別居」vs.「別居→同居」のパターンは、母子世帯が 6.4% vs. 4.4%、ふたり親世帯が 4.4% vs. 3.4%となっている。こうした変化の流れから、子どもの成長とともに、祖父母との同居率が徐々に低下していく傾向が窺える(図表 A4 を併せて参照されたい)。

図表 1-2 (子どもの) 祖父母との同・別居状況の変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし(同居)	109	10	202	88	6	169	85	6	158
	33.0	43.5	21.3	34.0	30.0	21.3	33.9	35.3	20.0
変化なし(別居)	195	10	686	149	11	564	139	7	571
	59.1	43.5	72.4	57.5	55.0	71.2	55.4	41.2	72.2
変化あり	12	2	18	14	2	42	16	3	35
(同居→別居)	3.6	8.7	1.9	5.4	10.0	5.3	6.4	17.7	4.4
変化あり	14	1	41	8	1	17	11	1	27
(別居→同居)	4.2	4.4	4.3	3.1	5.0	2.2	4.4	5.9	3.4
全体	330	23	947	259	20	792	251	17	791
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 住居所有状況の変化

- ふたり親世帯を中心に、持家の新規取得が進み、持家比率が7割弱までに上昇。
- ひとり親世帯の持家比率は2割台で、持家の新規取得が進んでいない。

ふたり親世帯に比べて、ひとり親世帯は住居所有状況の変化が顕著ではない。Wave1からWave3までの期間においては、本人または配偶者名義の「持家」に引き続き居住している世帯の割合は、母子世帯が21.0%、ふたり親世帯が60.0%となっている。新たに住居を取得した世帯（母子世帯3.5%、ふたり親世帯8.5%）とあわせると、Wave3期では母子世帯の約4分の1、ふたり親世帯の7割弱が、本人または配偶者名義の「持家」に居住している。

母子世帯の「持家」比率は、Wave1期の21.7%からWave3期の24.5%へと2.8ポイントしか上がっておらず、持家の新規取得が進んでいないことが主な原因である。

図表 1-3 住居所有状況の変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし(持家)	65	15	527	55	9	485	54	11	473
	19.4	55.6	55.8	21.2	45.0	61.2	21.0	55.0	60.0
変化なし(非持家)	259	9	334	194	8	232	193	8	222
	77.1	33.3	35.4	74.9	40.0	29.3	75.1	40.0	28.2
変化あり (持家→非持家)	4	3	39	2	1	19	1	1	26
	1.2	11.1	4.1	0.8	5.0	2.4	0.4	5.0	3.3
変化あり (非持家→持家)	8	0	44	8	2	56	9	0	67
	2.4	0.0	4.7	3.1	10.0	7.1	3.5	0.0	8.5
全体	336	27	944	259	20	792	257	20	788
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：ここでの「持家」とは、本人または配偶者名義の持家のことを指している。

(4) 子どもの出生

- 追加出生の割合は、母親が 30 歳以上層においては急激に低下。
- 絶対数では、30 代の母親がもっとも多くの追加出生を行っている。

Wave1 期から Wave3 期までの間に、新たに子どもが誕生している世帯の割合は、母子世帯が 3.7%、ふたり親世帯が 11.1%となっている。新たな子どもの「誕生あり」世帯の割合は、母親の年齢階級とほぼ直線的相関関係にある。ふたり親世帯における「誕生あり」の割合は、母親の年齢（初回調査時）が「30 歳未満」では 44.4%、「30 歳～40 歳未満」では 19.9%、「40 歳以上」では 0.8%である。追加出生の割合は、母親が 30 歳以上層においては急激に低下、40 歳以上層ではほぼゼロであることが分かる。

ただし、絶対数でみた場合、もっとも多くの追加出生を行っているのは、母親が「30 歳～40 歳未満」の世帯であり（61 世帯）、「誕生あり」世帯の 71.8%（61/85）を占めている。

図表 1-4 追加出生を行った世帯

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型 (Wave1) 母親の年齢 (Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
誕生なし (30歳未満)	32	1	54	21	1	29	21	1	25
	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0	64.4	100.0	100.0	55.6
誕生あり (30歳未満)	0	0	9	0	0	16	0	0	20
	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	35.6	0.0	0.0	44.4
誕生なし (30歳～40歳未満)	131	1	338	98	1	270	93	0	246
	97.8	100.0	88.7	95.1	100.0	89.7	93.0	0.0	80.1
誕生あり (30歳～40歳未満)	3	0	43	5	0	31	7	0	61
	2.2	0.0	11.3	4.9	0.0	10.3	7.0	0.0	19.9
誕生なし (40歳以上)	166	23	460	119	17	394	120	16	393
	99.4	100.0	99.6	98.4	100.0	99.8	98.4	100.0	99.2
誕生あり (40歳以上)	1	0	2	2	0	1	2	0	3
	0.6	0.0	0.4	1.7	0.0	0.3	1.6	0.0	0.8
誕生なし (年齢計)	329	25	877	238	19	710	234	17	681
	98.8	100.0	94.0	97.1	100.0	93.7	96.3	100.0	88.9
誕生あり (年齢計)	4	0	56	7	0	48	9	0	85
	1.2	0.0	6.0	2.9	0.0	6.3	3.7	0.0	11.1
全体 (年齢計)	333	25	933	245	19	758	243	17	766
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(1) 父子世帯については、父親の年齢階級別の集計結果となっている。

(2) 母子世帯による出生は、追跡調査時点では結婚／再婚してふたり親世帯となったケースも含まれている。

(3) 「全体（年齢計）」には、年齢不詳の標本も含まれている。

2 就業と能力開発

(1) 就業形態の変化

- 「専業主婦」を続けている母親は、全体の2割未満である。
- 2～3割の母親は就業状態に「変化あり」、パート等としての新規就職がもっとも多い。

「専業主婦」（無職）を続けている母親は、全体の2割未満である。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化なし（無職）」と回答した母親の割合は、母子世帯が5.1%、ふたり親世帯が19.9%である。

「正社員」の仕事を継続している母親も、2～3割程度いる。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化なし（正社員）」と回答した母親の割合は、母子世帯が31.5%、ふたり親世帯が17.6%となっている。

2～3割の母親は就業状態に「変化あり」と回答している。そのうち、パート等としての新規就職がもっとも多い。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態に「変化あり（無職→パート等）」と回答した母親の割合は、母子世帯が6.6%、ふたり親世帯が16.3%である。

図表 2-1 母親の就業形態の変化

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型 (Wave1)	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化有無									
変化なし（無職）	22	0	243	12	0	154	13	0	152
	6.5	0.0	26.2	4.7	0.0	20.2	5.1	0.0	19.9
変化なし（正社員）	111	18	178	88	13	150	81	13	134
	32.7	66.7	19.2	34.4	72.2	19.7	31.5	72.2	17.6
変化なし（パート等）	145	4	342	118	4	320	107	2	267
	42.8	14.8	36.9	46.1	22.2	42.0	41.6	11.1	35.0
変化あり									
（無職→正社員）	6	0	9	1	0	4	3	0	11
	1.8	0.0	1.0	0.4	0.0	0.5	1.2	0.0	1.4
変化あり									
（無職→パート等）	18	1	94	9	0	71	17	1	124
	5.3	3.7	10.2	3.5	0.0	9.3	6.6	5.6	16.3
変化あり									
（正社員→無職）	4	1	4	2	0	3	2	0	4
	1.2	3.7	0.4	0.8	0.0	0.4	0.8	0.0	0.5
変化あり									
（正社員→パート等）	12	2	8	11	0	14	14	1	15
	3.5	7.4	0.9	4.3	0.0	1.8	5.5	5.6	2.0
変化あり									
（パート等→無職）	6	0	32	6	0	27	6	0	28
	1.8	0.0	3.5	2.3	0.0	3.5	2.3	0.0	3.7
変化あり									
（パート等→正社員）	15	1	16	9	1	19	14	1	28
	4.4	3.7	1.7	3.5	5.6	2.5	5.5	5.6	3.7
母親全体	339	27	926	256	18	762	257	18	763
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：父子世帯については、父親の就業形態変化に関する集計結果である。

(2) 育児休業の新規取得

- 追加出生をした母親のうち、約3人に1人は育児休業を新規取得していた。
- 6ヵ月以上の育児休業を取得したのは、ほとんど正社員である。

追加出生をした母親（無職と非正社員を含む）のうち、約3人に1人は育児休業を新規取得していた。Wave1期からWave3期までの間に追加出生をした母親のうち、育児休業取得者の割合は、母子世帯が33.3%（3/9）、ふたり親世帯が35.3%（30/85）である。ただし、母親（ふたり親世帯）の就業状態を「正社員」に限定した場合、育児休業取得者の割合が81.5%（22/27）に上がる。

育児休業期間をみると、6ヵ月以上の育児休業を取得したのは、ほぼ全員が正社員である。Wave1期からWave3期までの間に育児休業を取得した33人の母親のうち、6ヵ月以上の育児休業取得者が、20人（60.6%）に上る。20人中19人（母子世帯3人、ふたり親世帯16人）は正社員である。

就業状態が「正社員」ではない母親63人のうち、「（育児休業）取得なし」が55人（87.3%）、「（育児休業）取得あり」が8人（12.7%）である。また、育児休業を取得した8人のうち、7人は育児休業期間が「6ヵ月以内」である。

図表 2-2 追加出生をした母親の育休取得期間（予定を含む）の分布

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1) 育休取得有無	Wave1→Wave2				Wave2→Wave3				Wave1→Wave3			
	母子	(再掲) 母子+ 正社員	ふたり 親	(再掲) ふたり親+ 正社員	母子	(再掲) 母子+ 正社員	ふたり 親	(再掲) ふたり親+ 正社員	母子	(再掲) 母子+ 正社員	ふたり 親	(再掲) ふたり親+ 正社員
取得なし	2	0	36	3	5	1	28	2	6	1	55	5
	50.0	0.0	65.5	16.7	71.4	33.3	58.3	16.7	66.7	25.0	64.7	18.5
6ヵ月以内	1	1	7	5	0	0	9	3	0	0	13	6
	25.0	50.0	12.7	27.8	0.0	0.0	18.8	25.0	0.0	0.0	15.3	22.2
6ヵ月以上	1	1	9	7	2	2	8	5	3	3	13	12
12ヵ月以内	25.0	50.0	16.4	38.9	28.6	66.7	16.7	41.7	33.3	75.0	15.3	44.4
13ヵ月以上	0	0	3	3	0	0	3	2	0	0	4	4
	0.0	0.0	5.5	16.7	0.0	0.0	6.3	16.7	0.0	0.0	4.7	14.8
(再掲)取得あり	2	2	19	15	2	2	20	10	3	3	30	22
	50.0	100.0	34.5	83.3	28.6	66.7	41.7	83.3	33.3	75.0	35.3	81.5
全体	4	2	55	18	7	3	48	12	9	4	85	27
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(1) いずれの調査期間においても、新たな出産の直近の育休期間についての集計結果である。

(2) 母子世帯の追加出産の標本サイズが小さいため、平均値が大きくぶれている可能性がある。

(3) ひとり親への就業支援制度の利用

- 「自立支援教育訓練促進費」の利用者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「高等職業訓練促進給付金」の利用者は、正社員として働き続ける者の割合が高い。

ひとり親に職業訓練の資金を援助するために、「自立支援教育訓練給付金」と「高等職業訓練促進給付金」制度が2003年度に導入されている。前者は、指定教育訓練講座の受講費用の一部（費用の20%、最大10万円※調査時点）を助成する制度で、後者は看護師等専門職の養成機関の在籍費用の一部（月額7万500円～10万円、最大2年間※調査時点）を生活の負担の軽減を目的として助成する制度である。

「自立支援教育訓練給付金」制度の未利用者に比べて、該当制度の新規利用者は無職者の割合が低く、労働供給の増加が顕著である。Wave1期からWave3期までの間に、「自立支援教育訓練給付金」制度の新規利用者（N=29）において、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の者が全体の42.7%を占めており、無職のままの者はいなかった。

「高等職業訓練促進給付金」制度については、未利用者に比較して新規利用者の労働供給の増加は見られないものの、正社員として働き続ける者の割合が高い。Wave1期からWave3期までの間に、「自立支援教育訓練給付金」制度の新規利用者（N=19）において、就業形態に「変化なし（正社員）」と回答した者が全体の41.8%を占めており、無職のままの者はいなかった。

図表 2-3 ひとり親就業支援制度の利用と就業形態の変化（単位：％）

制度の利用状況 就業形態の変化	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	未利用者	旧利用者	新規利用者	未利用者	旧利用者	新規利用者	未利用者	旧利用者	新規利用者
(自立支援教育訓練給付金)									
変化なし（無職）	24.7	18.5	17.3	19.7	2.5	0.0	19.4	14.5	0.0
変化なし（正社員）	20.8	7.9	20.8	20.4	19.9	24.7	17.6	18.5	22.1
変化なし（パート等）	37.5	39.7	33.1	43.0	51.7	41.0	36.3	38.7	32.6
Type I 変化－就業増加	12.3	18.0	24.8	11.3	19.2	28.0	20.7	20.5	42.7
Type II 変化－就業減少	4.7	15.9	3.9	5.5	6.7	6.4	6.0	7.9	2.6
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1,180	31	19	968	36	12	946	19	29
(高等職業訓練促進給付金※旧名称:高等技能訓練促進費)									
変化なし（無職）	24.4	25.9	31.9	19.3	7.3	0.0	19.1	12.9	0.0
変化なし（正社員）	20.1	39.3	37.9	20.1	32.3	35.1	17.4	13.3	41.8
変化なし（パート等）	37.7	27.6	13.4	43.3	38.7	34.6	36.0	50.8	36.6
Type I 変化－就業増加	12.9	5.5	9.2	11.6	18.7	19.5	21.6	22.9	15.5
Type II 変化－就業減少	5.0	1.8	7.6	5.6	3.1	10.9	6.0	0.0	6.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	1,202	19	12	984	22	10	965	13	19

- 注：(1) Type I 変化：無業→有業、パート等→正社員；Type II 変化：有業→無業、正社員→パート等
 (2) 「旧利用者」：比較対象となる前回調査時（Wave1またはWave2）にすでに制度を利用。
 「新規利用者」：調査期間中（Wave1→Wave2、Wave2→Wave3、Wave1→Wave3）に制度をはじめて利用。
 (3) 復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。

(4) 自己啓発

- 「(再) 就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「語学の学習」を行った継続就業者は、収入の上昇幅が比較的大きい。
- 「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著。

「(再) 就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。「(再) 就職の準備に関する学習」を行ったグループは行わなかったグループに比べて、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の割合が高く (23.4% vs. 20.9%)、無職のままている者の割合は低い (13.4% vs. 20.3%)。

「語学の学習」を行った継続就業者は、就業年収の上昇幅が比較的大きい。Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「語学の学習」を行ったグループでは、平均年収が 56.5 万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 17.1 万円も大きかった。

一方、「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。まず、「資格取得のための学習」を行ったグループは行わなかったグループに比べて、「就業増加」型の割合が高く (24.7% vs. 20.4%)、無職のままている者の割合は低い (13.7% vs. 20.5%)。また、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「資格取得のための学習」を行ったグループでは、平均年収が 49.1 万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 10.5 万円大きかった。

図表 2-4 母親における自己啓発と就業状況の変化 (Wave1→Wave3)

自己啓発の有無 就業状況の変化	(1)(再)就職の準備 に関する学習		(2)語学の学習		(3)資格取得のため の学習		(1)~(3)いずれか の自己啓発	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
(就業形態の変化) (%)								
変化なし (無職)	20.3	13.4	18.2	22.5	20.5	13.7	22.0	13.5
変化なし (正社員)	16.7	18.8	16.5	21.7	15.7	21.7	14.1	22.4
変化なし (パート等)	37.1	34.0	36.4	35.8	38.2	30.8	38.2	33.3
Type I 変化ー就業増加	20.9	23.4	23.0	11.4	20.4	24.7	20.8	22.6
Type II 変化ー就業減少	5.0	10.3	5.9	8.6	5.2	9.2	5.0	8.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	780	239	887	132	740	281	618	403
(平均就業年収の変化) ※Wave1期もWave3期も有業の母親								
年収 (Wave1、万円)	193.4	229.4	194.0	256.0	193.6	222.3	177.1	237.1
年収 (Wave3、万円)	237.4	262.4	233.3	312.5	232.2	271.4	219.6	277.2
△ (Wave3－Wave1)	44.0	33.0	39.4	56.5	38.6	49.1	42.5	40.1
N	460	145	521	83	420	185	342	263

- 注：(1) Type I 変化：無業→有業、パート等→正社員；Type II 変化：有業→無業、正社員→パート等
 (2) 「なし」－Wave1 から Wave3 までの期間において、自己啓発を「行っていない」。
 「あり」－Wave1 から Wave3 までの期間において、自己啓発を「行っている」。
 (3) 復元倍率 (母集団数/有効回答数) で重み付けした集計値である。

(5) 専門資格の新規取得

- 「教育・事務関係資格」の新規取得者は、労働供給の増加がより顕著である。
- 「実用系資格」を新規取得した継続就業者は、収入の上昇幅が比較的大きい。
- 「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著。

「教育・事務関係資格」を新規取得した者は、労働供給の増加がより顕著である。「教育・事務関係資格」を新規取得したグループは取得しなかったグループに比べて、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の割合が高く（24.2% vs. 21.4%）、無職のままの者の割合は低い（12.0% vs. 19.0%）。

「実用系資格」を新規取得した継続就業者は、就業年収の上昇幅が比較的大きい。Wave1期と Wave3 期で有業だった母親について、「実用系資格」の新規取得者は、平均年収が 68.2 万円上昇しており、非新規取得者に比べて収入上昇幅が 27.8 万円も大きかった。

一方、「医療・福祉関連資格」を新規取得した者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。まず、「医療・福祉関連資格」を新規取得したグループは取得しなかったグループに比べて、「就業増加」型の割合が高く（32.8% vs. 20.9%）、無職のままの者の割合は低い（6.0% vs. 19.5%）。次に、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、平均年収が 71.0 万円上昇しており、非新規取得者に比べて収入上昇幅が 31.4 万円も大きかった。

図表 2-5 専門資格の取得と就業状況の変化（Wave1→Wave3）

専門資格の新規取得 就業状況の変化	(1)教育・事務関係資格		(2)実用系資格		(3)医療・福祉関連資格		(1)~(3)何れかの専門資格	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
(就業形態の変化)(%)								
変化なし（無職）	19.0	12.0	19.0	11.9	19.5	6.0	20.1	10.4
変化なし（正社員）	17.1	20.5	16.7	32.7	17.0	21.3	16.5	21.9
変化なし（パート等）	36.7	27.3	36.4	36.4	36.4	35.4	37.2	30.7
Type I 変化－就業増加	21.4	24.2	21.7	14.0	20.9	32.8	20.7	26.6
Type II 変化－就業減少	5.9	15.9	6.3	5.0	6.3	4.4	5.6	10.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	972	49	986	35	960	61	862	159
(平均就業年収の変化)※Wave1期もWave3期も有業の母親								
年収（Wave1、万円）	200.2	239.5	200.2	235.7	200.7	215.2	197.9	222.6
年収（Wave3、万円）	242.8	252.7	240.7	303.9	240.3	286.2	239.2	265.3
△（Wave3－Wave1）	42.5	13.2	40.4	68.2	39.6	71.0	41.3	42.7
N	578	27	579	26	562	43	501	104

- 注：(1) Type I：無業→有業、パート等→正社員；Type II：有業→無業、正社員→パート等
 (2) 「なし」－Wave1 から Wave3 までの期間において、専門資格（除く自動車免許）の新規取得なし。
 「あり」－Wave1 から Wave3 までの期間において、専門資格（除く自動車免許）の新規取得あり。
 (3) 「医療・福祉関連資格」：医師、(准)看護師、薬剤師、介護福祉士、介護支援専門員、ホームヘルパー、保育士等。「教育・事務関係資格」：学校教員、医療事務、簿記資格、秘書士、珠算、パソコン関連資格等。
 「実用系資格」：理・美容師、調理師、保険・証券系資格、FP、建築士、社労士など。
 (4) 復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。

3 収入と経済状況

(1) 暮らし向きの変化

- 暮らし向きが「良くなった」世帯が、「悪くなった」世帯よりも多い。
- 母子世帯の約4割は、「大変苦しい」または「やや苦しい」状態が持続している。

暮らし向きに対する総合的評価点が「良くなった」世帯数が、「悪くなった」世帯数を上回っている。暮らし向きに対する評価点が Wave1 期よりも Wave3 期が高くなり、いわゆる「(暮らし向きが)良くなった」と回答した世帯の割合は、母子世帯が 25.8%、ふたり親世帯が 30.8% となっている。一方、Wave1 期よりも Wave3 期の評価点が低くなり、いわゆる「(暮らし向きが)悪くなった」と回答した世帯の割合は、母子世帯が 20.7% であり、ふたり親世帯が 17.0% である。

母子世帯の約4割とふたり親世帯の約2割は、「大変苦しい」または「やや苦しい」状態が持続している。母子世帯の 37.9% は、Wave1 期も Wave3 期も暮らし向きに対する評価点が変わっておらず、「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答している。一方、ふたり親世帯の場合、暮らし向きが「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答した世帯は、21.2% である。

図表 3-1 暮らし向きの変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

変化有無	世帯類型(Wave1)			Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3								
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親						
変化なし (大変苦しいorやや苦しい)	123	7	232	37.3	25.9	24.9	110	8	190	43.8	40.0	24.6	97	6	166	37.9	30.0	21.2
変化なし (普通)	47	6	236	14.2	22.2	25.3	38	5	193	15.1	25.0	25.0	34	7	186	13.3	35.0	23.8
変化なし (やや)ゆとりがある	8	1	72	2.4	3.7	7.7	9	0	93	3.6	0.0	12.0	6	0	57	2.3	0.0	7.3
変化あり (悪くなった)	76	9	142	23.0	33.3	15.2	43	3	142	17.1	15.0	18.4	53	5	133	20.7	25.0	17.0
変化あり (良くなった)	76	4	251	23.0	14.8	26.9	51	4	155	20.3	20.0	20.1	66	2	241	25.8	10.0	30.8
全体	330	27	933	100.0	100.0	100.0	251	20	773	100.0	100.0	100.0	256	20	783	100.0	100.0	100.0

注：(1) 暮らし向きに対する評価が、「大変苦しい」(1点)、「やや苦しい」(2点)、「普通」(3点)、「ややゆとりがある」(4点)、「ゆとりがある」(5点)の5段階に分けられ、点数が変わらない場合に「変化なし」、点数が大きくなった場合に「良くなった」、点数が小さくなった場合に「悪くなった」としている。
「良くなった」には、「大変苦しい」から「やや苦しい」へと評価点が上がった場合も含まれている。
「悪くなった」には、「やや苦しい」から「大変苦しい」へと評価点が下がった場合も含まれている。
(2) 「変化なし」とは、暮らし向きに対する評価点が変わっていない場合を指している。

(2) 世帯年収の変化

- 子育て世帯の平均年収は、増えている。
- ただし、収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下した世帯がそれぞれ半数程度いる。

子育て世帯の平均年収は、増えている。Wave1 期に比べて、Wave3 期における世帯平均年収（税込）は、母子世帯では 30.1 万円、ふたり親世帯では 41.2 万円増えている。これは、父（母）親の年齢・職業経験の蓄積による賃金上昇効果が主な要因であるが、就業形態の変化や労働時間の増加、ならびに自己啓発・資格取得の効果等があると考えられる。ふたり親世帯の場合、母親の新たな労働参加による「Added Worker」効果も収入増加の要因であろう。

ただし、半数程度の子育て世帯は収入が増えておらず、収入が停滞または低下している。母子世帯の場合、全世帯の 10.2%は年収に「変化なし」（±5%以下）、3.8%は「小幅に低下」、38.2%は「大幅に低下」した。ふたり親世帯の場合、全世帯の 19.7%は年収に「変化なし」、6.4%は「小幅に低下」、21.4%は「大幅に低下」した。

残りの約半数の子育て世帯は、収入が顕著に増加した。そのうち、世帯年収が「大幅に上昇」した世帯の割合は、母子世帯が 46.2%、ふたり親世帯が 44.6%となっている。全体的には、収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下の世帯がそれぞれ半数程度を占めている。

図表 3-2 世帯年収の変化

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし(±5%以下)	52 22.0	5 27.8	239 30.5	40 20.3	7 50.0	198 29.4	19 10.2	3 20.0	130 19.7
小幅に低下 (6%～10%低下)	17 7.2	4 22.2	58 7.4	13 6.6	1 7.1	35 5.2	7 3.8	2 13.3	42 6.4
大幅に低下 (10%超低下)	64 27.1	5 27.8	142 18.1	58 29.4	2 14.3	138 20.5	71 38.2	4 26.7	141 21.4
小幅に上昇 (6%～10%上昇)	11 4.7	0 0.0	77 9.8	6 3.1	2 14.3	51 7.6	3 1.6	2 13.3	53 8.0
大幅に上昇 (10%超上昇)	92 39.0	4 22.2	267 34.1	80 40.6	2 14.3	251 37.3	86 46.2	4 26.7	294 44.6
全体	236 100.0	18 100.0	783 100.0	197 100.0	14 100.0	673 100.0	186 100.0	15 100.0	660 100.0
平均変化(万円)	24.3	-8.9	25.9	6.1	6.6	23.2	30.1	3.6	41.2

注：平均値から大きく乖離した（±4SD）標本を集計から除外している。

(3) 貧困状態の変化

- 母子世帯の貧困世帯のほとんどは、Wave1 期からの貧困世帯である。
- ふたり親世帯の貧困世帯の多くは、Wave1 期の非貧困世帯からの流入である。
- 貧困状態から脱出できた貧困世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度。

貧困状態への流入と流出がほぼ同じ割合で起きているため、母子世帯の貧困率に大きな変化が見られない。Wave3 期の母子世帯全体における貧困世帯の割合は 48.9%となっており、Wave1 期からの貧困世帯 (36.5%) がほとんどであり、非貧困世帯からの流入 (非貧困→貧困) も 12.4%を占めている。

ふたり親世帯の場合、貧困状態への流入数が貧困状態から流出数よりわずかに多いため、貧困率がやや上昇している。Wave3 期のふたり親世帯全体における貧困世帯の割合は 8.6%となっており、Wave1 期からの貧困世帯 (3.5%) よりも、非貧困世帯から流入 (非貧困→貧困) の方 (5.1%) が多い。非貧困世帯から流入したふたり親の貧困世帯 (33 世帯) のうち、3 割 (10 世帯) は、Wave3 期では離婚等により母子世帯となっている。

Wave1 期から Wave3 期の変化を下表の「Wave1→Wave3」で見ると、貧困状態から脱出できた世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度。Wave1 期では貧困状態だった 86 母子世帯のうち、21 世帯 (24.4%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。一方、Wave1 期では貧困状態だった 46 ふたり親世帯のうち、23 世帯 (50.0%)が Wave3 期では貧困状態から脱出している。ふたり親世帯に比べると、母子世帯は貧困状態から脱しにくいことが分かる。

図表 3-3 貧困状態の変化

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし (貧困)	79	0	22	73	0	23	65	0	23
	34.5	0.0	2.9	38.4	0.0	3.5	37.4	0.0	3.5
変化なし (非貧困)	103	14	676	81	10	574	68	13	571
	45.0	93.3	88.7	42.6	90.9	87.1	39.1	100.0	88.0
変化あり (貧困→非貧困)	26	0	30	17	1	31	19	0	22
	11.4	0.0	3.9	9.0	9.1	4.7	10.9	0.0	3.4
変化あり (非貧困→貧困)	21	1	34	19	0	31	22	0	33
	9.2	6.7	4.5	10.0	0.0	4.7	12.6	0.0	5.1
全体	229	15	762	190	11	659	174	13	649
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：世帯年収 (税込) が同時期の「児童のいる世帯」の中位所得の半分 (世帯規模を調整した等価ベース) 以下の場合、「貧困」と定義される。4人世帯の「貧困」ラインは、厚生労働省「国民生活基礎調査」の公表値を利用して算出した結果、297万円 (2010年)、295万円 (2011年) および 306万円 (2012年) となる。

(4) 物質的剥奪状態の変化

- 母子世帯の12%、ふたり親世帯の5%は、Wave3期では「物質的剥奪あり」の状態にある。
- 数期連続の物質的剥奪状態にある子育て世帯は、全国で29万世帯に上ると推定される。

「過去の1年間、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないこと」について、「よくあった」または「ときどきあった」と回答した世帯は、「物質的剥奪」の状態にあると考えられる。

母子世帯における「剥奪あり」世帯の割合（Wave3期）は12.1%である。そのうち、Wave1期から「剥奪あり」の状態が続いた世帯の割合は6.6%であり、「剥奪なし」の状態からの移行（剥奪なし→剥奪あり）は、5.5%を占めている。

ふたり親における「剥奪あり」世帯の割合（Wave3期）は5.0%である。そのうち、Wave1期から「剥奪あり」の状態が続いた世帯の割合は1.8%であり、「剥奪なし」の状態からの移行（剥奪なし→剥奪あり）は、3.2%を占めている。

相対的貧困率に比べて、必要な食料を調達できないという剥奪状態は、生活の困窮さを表すより直接的な指標となる。とくに、数期連続の物質的剥奪が、育ち盛りの子どもの発育と健康に深刻な影響を及ぼす可能性は高い。9.9万ものひとり親世帯（全体の6.6%相当）と18.6万ものふたり親世帯（全体の1.8%相当）¹、合計28.5万もの子育て世帯が、こうした数期連続の物質的剥奪状態にあると推計される。

図表 3-4 物質的剥奪（食料を買うお金がなかった）状態の変化

（上段：世帯数、下段：構成比%）

世帯類型 (Wave1) 変化有無	Wave1→Wave2			Wave2→Wave3			Wave1→Wave3		
	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親	母子	父子	ふたり親
変化なし（剥奪あり）	32	0	27	18	1	15	17	0	14
	9.6	0.0	2.9	7.0	5.0	1.9	6.6	0.0	1.8
変化なし（剥奪なし）	246	26	841	201	18	705	194	18	717
	73.9	96.3	90.1	78.5	90.0	91.0	75.5	90.0	91.3
変化あり	29	0	31	22	0	31	32	0	29
（剥奪あり→剥奪なし）	8.7	0.0	3.3	8.6	0.0	4.0	12.5	0.0	3.7
変化あり	26	1	34	15	1	24	14	2	25
（剥奪なし→剥奪あり）	7.8	3.7	3.6	5.9	5.0	3.1	5.5	10.0	3.2
全体	333	27	933	256	20	775	257	20	785
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「過去の1年間、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないこと」の有無について、「よくあった」または「ときどきあった」と回答した場合に、「剥奪あり」、「まれにあった」または「まったくなかった」と回答した場合に「剥奪なし」としている。

¹ 国勢調査(2010)の母集団サイズを元に算出。母集団に関する詳細は、JILPT(2015:6頁)を参照されたい。

4 子育て

(1) 親子時間の推移

- 1日あたり親子時間が「6時間以上」の世帯の割合が大きく減少。
- 親子時間が非常に短い世帯の割合は、母子世帯とふたり親世帯がともに増加。

ふだん（平日）、睡眠時間以外で子どもと一緒に過ごす時間、いわゆる「親子時間」の推移を調べた。1日あたり親子時間が「6時間以上」世帯の割合が大きく減少している。Wave1期とWave3期における該当世帯の割合は、母子世帯が10.6ポイント減少（17.3%→6.7%）、ふたり親世帯が12.7ポイント減少（39.5%→26.8%）している。

一方、1日あたり親子時間が「1時間未満」または「ほとんどない」世帯の割合が増えている。Wave1期とWave3期における親子時間の非常に短い世帯の割合は、母子世帯が8.2ポイント増加（7.1%→15.3%）、ふたり親世帯が4.4ポイント増加（3.5%→7.9%）している。

親子時間が「6時間以上」世帯の顕著な減少は、子どもの成長にともない、必要とする子どもの世話時間の減少が主な原因だと考えられる。他方、親子時間が非常に短い世帯が増えていることは、（母）親の働き方の変化と関係しているかもしれない。

図表 4-1 親子時間の推移

（上段：世帯数、下段：構成比%）

親子時間 世帯類型(Wave1)	母子世帯			父子世帯			ふたり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
6時間以上	224	36	17	6	3	1	1,145	306	210
	17.3	10.7	6.7	4.2	11.1	5.6	39.5	32.5	26.8
4時間以上6時間未満	404	103	88	28	2	4	816	311	246
	31.3	30.7	34.5	19.4	7.4	22.2	28.2	33.0	31.4
2時間以上4時間未満	432	135	84	60	8	7	635	205	180
	33.4	40.2	32.9	41.7	29.6	38.9	21.9	21.8	23.0
1時間以上2時間未満	140	33	27	21	5	1	198	79	86
	10.8	9.8	10.6	14.6	18.5	5.6	6.8	8.4	11.0
1時間未満	72	21	21	16	6	2	81	28	32
	5.6	6.3	8.2	11.1	22.2	11.1	2.8	3.0	4.1
ほとんどない	20	8	18	13	3	3	21	13	30
	1.6	2.4	7.1	9.0	11.1	16.7	0.7	1.4	3.8
(再掲) 1時間未満+	92	29	39	29	9	5	102	41	62
ほとんどない	7.1	8.6	15.3	20.1	33.3	27.8	3.5	4.4	7.9
全体	1,292	336	255	144	27	18	2,896	942	784
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 親子で夕食をとる回数の推移

- 「親子共食」が「ほぼ毎日」の世帯の割合が大きく減少。
- 「親子共食」が非常に少ない世帯の割合は、やや増加。

通常1週間に子どもと一緒に夕食をとる、いわゆる「親子共食」回数の推移を調べた。週あたり「親子共食」回数が「ほぼ毎日」と回答した世帯の割合が大きく減少している。Wave1期とWave3期における該当世帯の割合は、母子世帯が8.9ポイント減少(63.8%→54.9%)、ふたり親世帯が10.9ポイント減少(80.5%→69.6%)している。

一方、1日あたり「親子共食」が「週1日程度」または「ほとんどない」世帯の割合が増えている。Wave1期とWave3期における「親子共食」の非常に少ない世帯の割合は、母子世帯が5.4ポイント増加(8.6%→14.0%)、ふたり親世帯が3.7ポイント増加(3.7%→7.4%)している。

「親子共食」が「ほぼ毎日」と回答した世帯の顕著な減少は、子どもの進学や受験等にともない、家族が揃って夕食を取る機会が減少したことが主な原因だと考えられる。他方、「親子共食」が非常に少ない世帯が増えていることは、(母)親の働き方の変化による可能性がある。

図表 4-2 親子で夕食をとる回数の推移

(上段：世帯数、下段：構成比%)

世帯類型(Wave1) 夕食回数	母子世帯			父子世帯			ふたり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
ほぼ毎日	826	205	141	59	11	6	2,337	726	547
	63.8	61.0	54.9	40.7	40.7	33.3	80.5	76.9	69.6
週4日以上	137	40	26	15	4	7	233	85	89
	10.6	11.9	10.1	10.3	14.8	38.9	8.0	9.0	11.3
週2,3日程度	220	59	54	42	8	3	226	97	92
	17.0	17.6	21.0	29.0	29.6	16.7	7.8	10.3	11.7
週1日程度	69	17	9	21	3	0	59	20	21
	5.3	5.1	3.5	14.5	11.1	0.0	2.0	2.1	2.7
ほとんどない	42	15	27	8	1	2	47	16	37
	3.3	4.5	10.5	5.5	3.7	11.1	1.6	1.7	4.7
(再掲) 週1日程度+ ほとんどない	111	32	36	29	4	2	106	36	58
	8.6	9.5	14.0	20.0	14.8	11.1	3.7	3.8	7.4
全体	1,294	336	257	145	27	18	2,902	944	786
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 子育て費用の推移

- 保育料支出は減ったが、学費支出が大幅に増加。
- 世帯全体に比べてひとり親世帯の学費支出額と習い事・塾代の支払割合が低い。

子どもの成長に伴い、保育料支出は減ったが、学費の支出が大幅に増えている。Wave1 期に比べて、Wave3 期では「保育料支出あり」と回答した世帯の割合が 2.1 ポイント下がっている (27.9%→25.8%)。一方、Wave3 期で、「学費支出あり」と回答した世帯の割合が 6.1 ポイント上昇している (56.5%→62.6%)。平均支出金額で比較しても、Wave2 期から Wave3 期までの保育料支出額はやや減少しているのに対して、学費の年間支出額が 10.3 万円も増えている。また、学費ほどの大幅な増加ではないものの、習い事・塾代支出の支払割合と平均支出額も上昇している。

学費の支払割合については、ひとり親世帯と世帯全体との差異はそれほど顕著ではない。「学費支出あり」と回答した世帯の割合は、世帯全体が 62.6%、ひとり親世帯が 60.9%である。ただし、学費支出の平均金額は、ひとり親世帯が 47.3 万円で、世帯全体に比べて 6.6 万円低い。

一方、習い事・塾代の支払割合については、ひとり親世帯は明らかに低い。Wave3 期で、「習い事・塾代支出あり」と回答した世帯の割合は、ひとり親世帯が 44.2%となっており、世帯全体より 19.2 ポイントも低い。ただし、習い事・塾代支出の平均金額には、ひとり親世帯と世帯全体との間に大差がない。

図表 4-3 子育て支出の推移

	世帯計			(再掲)ひとり親世帯		
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3
保育料支出あり	27.9%	31.7%	25.8%	13.3%	14.0%	6.6%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
保育料支出額 (万円/月)		2.3	1.8		1.6	1.4
N		223	134		47	16
習い事・塾代支出あり	57.9%	65.8%	63.4%	46.9%	50.6%	44.2%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
習い事・塾代支出額 (万円/月)		2.4	2.6		2.1	2.7
N		522	391		132	85
学費支出あり	56.5%	56.8%	62.6%	59.0%	60.8%	60.9%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279
学費支出額 (万円/年)		43.6	53.9		40.2	47.3
N		473	370		139	96
上記いずれかの支出あり	83.9%	92.3%	91.0%	79.7%	85.7%	79.6%
N	4,417	1,321	1,075	1,468	367	279

注：(1) 復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。

(2) 世帯類型は、Wave1 期の分類状況である。

(3) 支出額は、該当項目の支出があると回答した世帯に関する集計値である。

(4) 公的支援制度への期待の推移

- 国に拡充してほしい公的支援の第1位は、金銭的支援の拡充である。
- 「年少扶養控除の復活」を望む保護者が少なくなった。

Wave1期とWave2期の結果と同様に、保護者が国に拡充してほしい公的支援のナンバーワンは、金銭的支援の拡充である。Wave3期においては、約半数（52.7%）の保護者は「児童手当の増額」、3割（30.6%）の保護者は「乳幼児医療費助成期間の延長」、2割（19.3%）の保護者は「職業訓練を受ける際の金銭的支援」、2割弱（15.9%）の保護者は「年少扶養控除の復活」を希望している。上記いずれかの金銭的支援の拡大を望む保護者は全体の72.8%を占めている。

保育サービスの充実を求める保護者も多い。もっとも多く期待されているのは「保育サービスの多様化」（36.7%）、次いで「病児・病後児保育の充実」（32.4%）、「保育所の増設」を望む保護者も3割弱（26.7%）いる。一方、制度的支援の拡充、いわゆる「育児休業の法定期間の延長」または「子の看護休暇の法定期間の延長」を希望する保護者がいずれも1割未満となっている。

Wave1期と比べてWave3期では、「年少扶養控除の復活」を望む保護者が4.6ポイント下がっており、控除復活への期待が薄れてきたようである。一方、Wave1期と比べてWave3期では、「保育サービスの多様化」と「病児・病後児保育の充実」への期待が高まっており、該当支援を望む保護者の割合がそれぞれ10.5ポイントと5.8ポイント上昇している。

図表 4-4 拡充してほしい公的支援制度の推移(%)

	全世帯			(再掲)ひとり親世帯			
	Wave1	Wave2	Wave3	Wave1	Wave2	Wave3	
金銭的支援	児童手当の増額	51.2	51.5	52.7	57.9	65.2	61.9
	年少扶養控除の復活	20.5	20.4	15.9	20.1	21.6	14.4
	乳幼児医療費助成期間の延長	29.8	31.7	30.6	16.8	19.8	21.7
	職業訓練を受ける際の金銭的支援	17.3	19.6	19.3	24.1	27.8	26.8
	いずれかの金銭的支援	72.4	75.2	72.8	73.9	83.1	79.5
保育サービス	保育サービスの多様化	26.2	37.8	36.7	20.5	35.4	33.0
	保育所の増設	23.2	28.3	26.7	16.9	24.8	28.8
	病児・病後児保育の充実	26.6	34.5	32.4	20.4	32.1	27.3
	いずれかの保育サービス	48.9	63.0	59.1	39.4	59.1	58.5
制度的支援	育児休業の法定期間の延長	7.1	9.0	7.7	3.5	7.3	7.0
	子の看護休暇の法定期間の延長	5.9	7.8	9.3	6.1	8.0	6.4
	いずれかの制度的支援	11.7	15.5	13.6	8.4	13.6	12.2
N	2,202	1,321	1,073	685	367	279	

注：(1) 復元倍率（母集団数／有効回答数）で重み付けした集計値である。
 (2) 世帯類型は、Wave1期の分類状況である。

5 まとめ

本調査シリーズは、2015年11月～12月に実施された「子育て世帯の追跡調査（第2回）」における結果速報である。調査の対象者は、「子育て世帯全国調査2011、2012」（Wave1）および「子育て世帯の追跡調査（第1回）」（Wave2）に協力いただいた方々の一部である。Wave1調査、Wave2調査と今回調査（Wave3）の個票データを突き合わせることで、同一個人・世帯における3時点の生活と就業状況等の変化を追うことが可能となった。本調査から得られた主な知見は以下の通りである。

第1に、母子世帯の6.0%、ふたり親世帯の9.5%に世帯形態の変化が見られる。ふたり親世帯からひとり親世帯へ移行する世帯数は、逆方向へ移行する世帯数よりも多いため、調査標本に占めるひとり親世帯の割合がやや上昇している。母子世帯からふたり親世帯へ移行した場合、婚姻の安定性が低く、Wave2期にふたり親世帯に移行した世帯のうち23.1%がWave3期で母子世帯に逆戻りしている。

第2に、子どもの追加出生は、母親が30代の家庭でもっとも多い。ただし、30歳未満のふたり親世帯の母親の追加出生割合がもっとも高い（44.4%）。追加出生をした母親のうち、約3人に1人は育児休業を新規取得していた。ただし、6ヵ月以上の育児休業を取得していたのは、正社員がほとんどである。

第3に、子どもの成長に伴い、母親の有業率が顕著に上昇している。ふたり親世帯の母親の有業率はWave1期の62.7%からWave3期の74.5%へと、11.8ポイント上がっている。「専業主婦」を続けている母親は、全体の2割未満である。Wave1期からWave3期までの間に、就業状態が「無職」から「パート等」に変化した母親の割合は、母子世帯が6.6%、ふたり親世帯が16.3%を占めている。

第4に、ひとり親への就業支援制度に、一定の就業効果が見られる。「自立支援教育訓練給付金」制度の未利用者に比べて、新規利用者の労働供給の増加が顕著である。Wave1期からWave3期までの間に、該当制度の新規利用者において、新規就職や正社員転換といった「就業増加」型の者が全体の42.7%を占めている。一方、「高等職業訓練促進給付金」制度については、未利用者に比較して新規利用者の労働供給の増加は見られないものの、正社員として働き続ける者の割合が高い。Wave1期からWave3期までの間に、該当制度の新規利用者において、就業形態に「変化なし（正社員）」と回答した者が全体の41.8%を占めている。

第5に、自己啓発は、その内容によって、就業にもたらす効果が異なる。「（再）就職の準備に関する学習」を行った者は、労働供給の増加がより顕著である。「語学の学習」を行った者は、収入の上昇幅が比較的大きい。一方、「資格取得のための学習」を行った者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。そのうち、Wave1期とWave3期で有業だった母親について、「資格取得のための学習」を行ったグループでは、平均年収が49.1万円上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が10.5万円大きかった。

第6に、医療・福祉関連資格の取得者は労働供給と収入の伸びが大きい。「教育・事務関

係資格」の新規取得者は、労働供給の増加がより顕著である。「実用系資格」を新規取得した者は、収入の上昇幅が比較的大きい。一方、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、労働供給の増加と収入の上昇がともに顕著である。そのうち、Wave1 期と Wave3 期で有業だった母親について、「医療・福祉関連資格」の新規取得者は、平均年収が 71.0 万円上昇しており、非新規取得者に比べて収入上昇幅が 31.4 万円も大きかった。

第 7 に、収入が上昇した世帯と、収入が停滞・低下の世帯がそれぞれ半数程度を占めている。半数程度の子育て世帯は収入が増えておらず、収入が停滞または低下している。母子世帯の場合、全世帯の 10.2%は年収に「変化なし」(±5%以下)、3.8%は「小幅に低下」、38.2%は「大幅に低下」した。ふたり親世帯の場合、全世帯の 19.7%は年収に「変化なし」、6.4%は「小幅に低下」、21.4%は「大幅に低下」した。残りの約半数の子育て世帯は、収入が顕著に増加した。

第 8 に、貧困状態から脱出できた世帯の割合は、母子世帯はふたり親世帯の約半分程度である。Wave1 期では貧困状態だった 86 母子世帯のうち、21 世帯 (24.4%) が Wave3 期では貧困状態から脱出している。一方、Wave1 期では貧困状態だった 46 ふたり親世帯のうち、23 世帯 (50.0%)が Wave3 期では貧困状態から脱出している。ふたり親世帯に比べると、母子世帯は貧困状態から脱しにくいことが分かる。

最後に、子どもの成長に伴い、保育料支出は減ったが、学費の支出が大幅に増えている。Wave1 期に比べて、Wave3 期では「保育料支出あり」と回答した世帯の割合が 2.1 ポイント下がっている (27.9%→25.8%)。一方、Wave3 期で、「学費支出あり」と回答した世帯の割合が 6.1 ポイント上昇している (56.5%→62.6%)。平均支出金額で比較しても、Wave2 期から Wave3 期までの保育料支出額はやや減少しているのに対して、学費の年間支出額が 10.3 万円も増えている。